

現況報告書（令和4年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 39 高知県	(2)市町村区分 427 幡多郡三原村	(3)所轄庁区分 39000	(4)法人番号 1490005002594	(5)法人区分 02 社会福祉協議会	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人三原村社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 高知県 幡多郡三原村		(9)支たる事務所の住所 末柄野479-1			
(9)主たる事務所の電話番号 0880-46-3003		(10)主たる事務所のFAX番号 0880-46-3012		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.mihara-shakyou.com			(14)法人のEメール m-shakyou@crest.ocn.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日 平成3年8月14日			(16)法人の設立登記年月日 平成3年8月20日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	112,500
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-5)前会計年度における評議員会への出席回数	
宮川園子	H29.4.1 ~ 西暦2024年会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。			2	
沖憲二	H30.2.24 ~ 西暦2024年会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。			4	
矢野り	H29.4.1 ~ 西暦2024年会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。			4	
武内秀夫	H29.4.1 ~ 西暦2020年会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。			4	
松本真弓	H29.4.1 ~ 西暦2024年会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。			4	
宮田宏司	R3.6.28 ~ 西暦2024年会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。			2	
東幸美	R3.6.28 ~ 西暦2024年会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。			2	

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	271,100	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
宮崎俊雄	1 理事長 H25.9.1 ~ 西暦2022年会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。	平成30年2月1日	2 非常勤	令和3年6月28日	2 無	5
山川政幸	3 その他理事 H29.6.27 ~ 西暦2022年会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。		2 非常勤	令和3年6月28日	2 無	5
池上博光	3 その他理事 H27.9.1 ~ 西暦2020年会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。		2 非常勤	令和3年6月28日	2 無	5
田村清廣	3 その他理事 R1.6.25 ~ 西暦2022年会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和3年6月28日	2 無	5
宮口久子	3 その他理事 R3.6.28 ~ 西暦2020年会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。		2 非常勤	平成27年8月27日	2 無	3
岡村尚晴	3 その他理事 R4.6.28 ~ 西暦2022年会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。		2 非常勤	令和3年6月28日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	67,500
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
安澤訓	R3.6.28 ~ 西暦2024年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。	6 財務管理に識見を有する者(その他)			令和3年6月28日
木戸一寿	R3.6.28 ~ 西暦2024年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。	6 財務管理に識見を有する者(その他)			令和3年6月28日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
なし		2 無	なし	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	3
		常勤換算数	2.0	常勤換算数	3.0
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	5
		常勤換算数	1.0	常勤換算数	4.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和3年5月31日	7 1 0 0	1. 令和2年度法人会計資金収支第2号補正予算(案)について 2. 苦情解決に関する規程に定める第三者委員の選任について 3. 任期満了に伴う新理事及び監事の候補者選任(案)について 4. 任期満了に伴う新評議員の候補者選任(案)について

令和3年6月28日	5	1	2	0	1. 令和2年度三原村社会福祉協議会事業実績報告並びに法人会計資金収支決算、貸借対照表及び財産目録について 2. 任期満了に伴う新理事及び監事の選任(案)について
令和4年1月21日	6	1	0	0	1. 令和3年度法人会計資金収支第1号補正予算(案)について 2. 事業進捗状況について
令和4年3月31日	7	1	0	0	1. 令和3年度法人会計資金収支第2号補正予算(案)について 2. 令和4年度事業計画並びに法人会計資金収支当初予算(案)について 3. 「経理規程」の一部を改正する規程(案)について 4. 「基準該当通所介護事業所運営規程」の一部を改正する規程(案)について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年5月27日	6	2	1. 令和2年度法人会計資金収支第2号補正予算(案)について 2. 苦情解決に関する規程に定める第三者委員の選任について 3. 任期満了に伴う新理事及び監事の候補者の選任について 4. 任期満了に伴う新評議員の候補者の選任について
令和3年6月11日	5	2	1. 令和2年度三原村社会福祉協議会事業実績報告並びに法人会計資金収支決算、貸借対照表及び財産目録について 2. 任期満了に伴う新理事及び監事の候補者選任(案)について 3. 任期満了に伴う評議員選任・解任委員の選任(案)について 4. 任期満了に伴う新評議員の候補者選任(案)について
令和3年6月28日	6	2	1. 定款第19条第2項による会長及び副会長の選任について 2. 任期満了に伴う評議員選任・解任委員の選任について
令和3年12月23日	6	2	1. 令和3年度法人会計資金収支第1号補正予算(案)について 2. 令和3年度短期借入金の限度額について 3. 令和3年度事業進捗状況について 4. 訪問介護事業について
令和4年3月25日	6	2	1. 令和3年度法人会計資金収支第2号補正予算(案)について 2. 令和4年度事業計画並びに法人会計資金収支当初予算(案)について 3. 「経理規程」の一部を改正する規程(案)について 4. 「基準該当通所介護事業所運営規程」の一部を改正する規程(案)について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	安澤 訓 木戸一寿
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	・「伺い伝票において、累計金額の訂正が見られる。会長決済前が後かわからない」 ・「5月に入ってから補正を行っている」 ・「日にち順に綴じているが、项目的に綴じた方が探しやすいのではないか」
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	事務局 ・「今後においては、訂正印の記載のない伝票処理を行います」 ・「年度内にて、決算見込みを計上できるように取り組みます」 ・「項目ごとに整理に努めていきます」

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)				(イ) 借入金額(円)	(ロ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
				(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
				(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
101	法人拠点区分	06000002	介護保険事業サービス区分	介護保険事業サービス区分	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	7	4,371
		高知県	幡多郡三原村	来栖野 4 7 9 番地 1					
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
101	法人拠点区分	06000001	法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成3年8月14日	2	551
		高知県	幡多郡三原村	来栖野 4 7 9 番地 1					
		イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日	(ア) - 2 修繕年月日	(ア) - 3 修繕年月日	(ア) - 4 修繕年月日	(ア) - 5 修繕年月日	(イ) 修繕費合計額(円)	
101	法人拠点区分	06000004	受託事業サービス区分	受託事業サービス区分	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成4年4月1日	3	6,367
		高知県	幡多郡三原村	来栖野 4 7 9 番地 1					
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
101	法人拠点区分	06000005	共同募金配分金サービス区分	共同募金配分金サービス区分	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成4年4月1日	1	551
		高知県	幡多郡三原村	来栖野 4 7 9 番地 1					
		イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日	(ア) - 2 修繕年月日	(ア) - 3 修繕年月日	(ア) - 4 修繕年月日	(ア) - 5 修繕年月日	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称
--------------	-----------	---------

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

1. 必要は人に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保険・医療サービス事業者等との連携調整を行う等の事業
 2. 介護保険法の居宅サービス事業、介護予防サービス事業、介護予防支援サービス、地域支援事業を村から受託する事業
 3. 地域の単身高齢者等を対象にした見守り・配食サービス等の実施

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称		③取組の実施場所(区域)
	④取組内容		
地域における公益的な取組 ①(地域の要支援者に対する相談支援)	基準該当訪問介護事業所		三原村内全域
	要支援者、要介護者に対して計画に基づいてサービス提供を行った。		
地域における公益的な取組 ①(地域の要支援者に対する相談支援)	基準該当通所介護事業所		三原村内全域
	要支援者、要介護者に対して計画に基づいてサービス提供を行った。		
地域における公益的な取組 ②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	三原村あつかふれあいセンター		三原村内全域
	週2日(水・金)夕食の配食。安否確認や人間関係の構築を目的に実施。		
地域における公益的な取組 ⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	生活支援体制整備事業		三原村内全域
	月1回の頻度において、住民目線で地域の課題共有するとともに課題解決に向けた集会を実施。		
地域における公益的な取組 ⑨(その他)			三原村内全域
	村内の各種団体や関係機関等との情報共有の場を持っている。		

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	11,661,559
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	なし
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	特になし
②実施した改善内容	該当なし

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度(独)福祉医療機構)に加入	

② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	